

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO.,INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で表示しておりましたが、当連結会計年度及び事業年度より百万円単位で表示することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、第108期から第111期についても百万円単位に組替表示しております。

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	52,709	56,334	50,069	46,939	52,529
経常利益 (百万円)	3,172	4,035	1,322	2,567	4,506
当期純利益 (百万円)	1,844	1,914	451	1,483	2,900
包括利益 (百万円)					2,203
純資産額 (百万円)	10,970	12,951	10,789	12,735	14,869
総資産額 (百万円)	59,468	60,368	55,078	54,549	56,027
1株当たり純資産額 (円)	160.54	186.98	154.97	182.43	211.33
1株当たり当期純利益 (円)	27.54	28.59	6.74	22.16	43.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	20.7	18.8	22.4	25.2
自己資本利益率 (%)	18.9	16.5	3.9	13.1	22.0
株価収益率 (倍)	9.0	5.7	11.0	8.2	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,842	6,219	2,250	3,957	3,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	2,724	2,543	1,849	2,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,687	3,520	217	1,969	1,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,823	3,732	3,392	3,592	3,210
従業員数 (名)	2,877	2,986	2,775	3,229	3,432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第109期、第110期、第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第112期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	31,856	35,816	30,101	31,879	33,522
経常利益 (百万円)	1,924	2,748	511	1,666	1,686
当期純利益 (百万円)	515	741	274	1,011	1,025
資本金 (百万円)	6,197	6,197	6,197	6,197	6,197
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (百万円)	12,603	13,100	12,885	14,005	14,877
総資産額 (百万円)	45,952	45,050	41,731	44,312	43,477
1株当たり純資産額 (円)	188.23	195.67	192.47	209.23	222.27
1株当たり配当額 (円)					2.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	7.70	11.08	4.09	15.10	15.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	29.1	30.9	31.6	34.2
自己資本利益率 (%)	4.1	5.8	2.1	7.5	7.1
株価収益率 (倍)	32.2	14.7	18.1	12.0	12.6
配当性向 (%)					13.1
従業員数 (名)	411	405	413	409	425

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第109期、第110期、第111期、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

- 昭和10年10月 日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立  
本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
- 昭和11年1月 国産肥料株式会社を合併
- 昭和11年2月 工場操業開始(現 魚津工場)
- 昭和15年1月 本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
- 昭和16年6月 大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
- 昭和22年8月 三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現 連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和25年10月 東京研究室設置(昭和57年5月湘南ファインセンターに改称、平成5年3月関東ファインセンターに改称、平成11年4月研究開発本部に業務統合)
- 昭和34年5月 名古屋営業所設置(昭和49年11月名古屋支店に改称、平成12年3月廃止)
- 昭和34年6月 早月工場建設
- 昭和35年9月 日本高圧瓦斯株式会社設立(平成10年4月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和36年7月 大阪証券取引所に株式上場
- 昭和37年4月 ピニフレーム工業株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和38年8月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
- 昭和44年7月 ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和44年9月 東洋ヒドラジン工業株式会社設立(平成10年10月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和52年9月 九州営業所設置
- 昭和55年1月 株式会社北陸セラミックに資本参加(現 連結子会社)電子材料事業に進出
- 昭和62年9月 北陸支店設置(平成17年3月廃止)
- 昭和63年9月 札幌営業所設置(平成12年3月廃止)
- 昭和63年10月 タイ国にELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現 連結子会社)
- 平成元年5月 東京支店設置(平成9年4月各事業本部に業務統合)
- 平成2年1月 株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現 連結子会社)
- 平成3年5月 ニッカポリマ株式会社設立(現 連結子会社)再帰反射シート事業に進出
- 平成3年7月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成6年12月 中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現 連結子会社)
- 平成11年1月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成11年8月 本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、再帰反射シート製品、各種ステッカー製品のフィルム・シート製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品、住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建材関連並びに産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を主体としたエンジニアリングの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 化成品関連<br>製品事業        | ……当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売しております。また、子会社(株)三和ケミカル並びにニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。                    |
| フィルム・<br>シート製品事<br>業 | ……当社及び子会社THAI DECAL CO.,LTD.、NCI (VIETNAM) CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社ニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。 |
| 電子材料製品<br>事業         | ……子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)北陸セラミックで製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。              |
| 建材関連事業               | ……子会社ビニフレーム工業(株)が住宅用アルミ建材等を製造販売しております。   |
| エンジニアリ<br>ング事業       | ……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を行っております。   |

なお、次に記載しております事業の系統図中の「販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| 関連当事者と<br>の事業上の関<br>係 | ……当社のその他の関係会社である旭硝子(株)とは、主に化成品関連製品を中心に、当社の製品・商品を同社へ販売するほか、同社製品を当社原料及び商品として仕入れておりません。 |
|-----------------------|--|

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シート、合成樹脂接着剤の製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
PT ALVINY INDONESIA	各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハードウェア の開発、コンサルティング
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌシーアイ電子(株)	福島県須賀川市	1,000	電子材料製品	100		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員3名・従業員2名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	450	化成系関連 製品 フィルム・ シート製品	100		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社役員3名・従業員5名
ピニフレーム工業(株) (注)3	富山県魚津市	288	建材関連	63.3		当社の製品の一部を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員2名・従業員2名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	化成系関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員3名 従業員3名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	400	電子材料製品	99.8		同社の製品を主に当社が販売しております。工場用地の賃貸があります。役員の兼任 当社役員2名・従業員6名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	富山県魚津市	90	エンジニア リング	100		当社の設備建設、補修工事を委託しております。工場用地の賃貸があります。役員の兼任 当社役員4名・従業員2名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国 杭州市	41,250 千円・ドル	フィルム・ シート製品	100		当社より再帰反射シートの原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。役員の兼任 当社役員3名・従業員6名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国 ロサンゼルス市	10,200 千円・ドル	フィルム・ シート製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国 グリーンビル市	11,500 千円・ドル	化成系関連 製品	100		同社の製品の一部を当社が販売しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 ランブーン県	380,000 千タイ・ パーツ	電子材料製品	100		当社よりアルミナ粉等の原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社従業員5名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注)4,5	タイ国 バンコック市	2,000 千タイ・ パーツ	フィルム・ シート製品	49.0 (0.1)		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注)5	タイ国 バンコック市	82,500 千タイ・ パーツ	フィルム・ シート製品	91.5 (42.5)		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。役員の兼任 当社役員1名・従業員4名
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	2,000 千円・ドル	フィルム・ シート製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	オランダ国 ヘルレン市	2,677 千ユーロ	フィルム・ シート製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しております。当社より資金の一部を融資しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	613 千ユーロ	フィルム・ シート製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス国 パリ市	310 千ユーロ	フィルム・ シート製品	95.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員2名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン国 バルセロナ市	90 千ユーロ	フィルム・ シート製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しております。役員の兼任 当社従業員4名



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社(共通)	100		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 6名
(その他の関係会社) 旭硝子(株) (注) 6	東京都千代田区	90,873	化成品関連 製品 電子材料製品		17.84	当社の製品・商品を同社へ販売するほか、 同社製品を当社原料及び商品として仕入れ ております。 役員の兼任等 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
7,474	114	13	720	5,755

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の( )書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	284
フィルム・シート製品	1,471
電子材料製品	1,263
建材関連	192
エンジニアリング	150
全社(共通)	72
合計	3,432

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425	41.6	18.7	5,264

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	200
フィルム・シート製品	129
電子材料製品	24
全社(共通)	72
合計	425

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、中国を中心とした新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調でありましたが、欧州諸国の財政危機への懸念や中東情勢の不安などにより景気回復の力強さを欠く展開となりました。わが国においても、円高進行に伴う輸出の鈍化、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢に加え、本年3月に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱が深まるなど、景気は急速に落ち込みを見せており、先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、円高などの影響はあったものの、液晶関連向け製品の需要が引き続き伸長し、操業度の改善などもあり、全般的に堅調な回復基調で推移しました。一方、建材関連業界においては、住宅着工は緩やかながらも回復の兆しが見受けられました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は52,529百万円（前連結会計年度比11.9%増）となり、営業利益は4,705百万円（前連結会計年度比63.3%増）、経常利益は4,506百万円（前連結会計年度比75.5%増）、当期純利益は2,900百万円（前連結会計年度比95.5%増）と、過去最高益を達成することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。接着関連製品は、後半に在庫調整の影響はありましたが、光学関連分野向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、化成品関連製品の売上高は14,956百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は1,809百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

(フィルム・シート製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどでありませ

ず。  
このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が伸長し、前連結会計年度比増収となりました。再帰反射シートは、中国向けは順調に推移しましたが、欧州向けが低迷したことにより、前連結会計年度比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は14,715百万円(前連結会計年度比2.2%増)、セグメント利益は929百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は、下期における販売に減速感がやや見られたものの、液晶関連向けが好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、電子材料製品の売上高は10,215百万円(前連結会計年度比21.7%増)、セグメント利益は1,299百万円(前連結会計年度は291百万円のセグメント損失)となりました。

(建材関連事業)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などありますが、住宅着工戸数の持ち直しの兆しなどもあり、販売は堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は7,474百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は114百万円(前連結会計年度比31.3%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などありますが、景気の緩やかな回復に伴う受注高の増加により、販売は堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は5,513百万円(前連結会計年度比1.1%増)、セグメント利益は302百万円(前連結会計年度比31.9%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,662百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,115百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は1,547百万円の収入となりました。これを主として借入の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比382百万円減少して3,210百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などの内部留保が増加したものの、売上債権の増加に伴う運転収支の悪化や、法人税等の支払いが増加したことなどにより、前連結会計年度比294百万円収入が減少しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加しましたが、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度比266百万円支出が増加しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がありましたが、長期借入による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度比202百万円支出が減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品	12,005	
フィルム・シート製品	12,242	
電子材料製品	9,502	
建材関連	2,706	
エンジニアリング	384	
合計	36,841	

- (注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)の適用初年度であり、前連結会計年度のセグメントと相違していることから、前期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品				
フィルム・シート製品				
電子材料製品	11,850		1,216	
建材関連				
エンジニアリング	7,275		3,678	
合計	19,125		4,894	

- (注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)の適用初年度であり、前連結会計年度のセグメントと相違していることから、前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化成品関連製品	14,956	5.2
フィルム・シート製品	14,715	2.2
電子材料製品	10,215	21.7
建材関連	7,474	2.0
エンジニアリング	5,513	1.1
調整額	344	
合計	52,529	11.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、国内外の景気はこれまでの経済対策効果が一巡し、ある程度の成長率鈍化が懸念されるものの、引き続き中国などアジア新興国の堅調さに牽引されるものと予想されます。

一方、原材料価格の上昇や円高進行などの懸念に加えて、電力供給不足が長期化することなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、収益の向上、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- (1) 成長が期待される事業への重点的資源配分。
- (2) 利益ベースロードビジネスの深耕。
- (3) モニタリングすべき事業の安定的な黒字化。
- (4) 新規・改良商品の立上げのスピードアップ。
- (5) グループ全体でのシナジーの発揮による競争優位性の獲得。
- (6) 安定的な原材料調達。
- (7) 生産性の向上とコストダウンの徹底。
- (8) 在庫の適正化、借入金の削減による財務体質の健全化。

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約208億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

##### (4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。



(6) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に親会社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部または全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### （化成品関連製品）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は614百万円であります。

### （フィルム・シート製品）

フィルム・シート製品では、反射シート、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等に関する研究開発を行っており、材料樹脂の環境負荷物質の低減を進めながら、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

研究開発費の金額は411百万円であります。

(電子材料製品)

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は34百万円であります。

(建材関連)

住宅用アルミ建材では、簡易取付工法の手摺を開発し、ビル用建材では、高意匠の硝子手摺の開発に取り組ましました。また、室内用建材では、環境問題・高機能を重視した商品を開発いたしました。

研究開発費の金額は135百万円であります。

(エンジニアリング)

産業プラント分野では、特殊バルブの内製化技術の開発や石炭ガス化複合発電における高圧化での安定的な微粉炭吹き込み技術の開発に取り組ましました。

研究開発費の金額は181百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,941百万円であり、これには上記の各セグメントに含まれない高付加価値製品の開発のほか、改良研究や技術サービスなど新規事業開発に係る研究開発費563百万円が含まれております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比1,477百万円増加し、56,027百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,975百万円増加し、25,992百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の売却や減損損失の計上などにより、前連結会計年度末比1,498百万円減少し、30,034百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比656百万円減少し、41,157百万円となりました。

このうち、流動負債は、売上増に伴い仕入債務が増加したものの、短期借入金の返済により前連結会計年度末比1,657百万円減少し、26,725百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末比1,000百万円増加し、14,431百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,133百万円増加し、14,869百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.4%から2.8ポイント改善し、25.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,339百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（提出会社）

フィルム・シート製品製造設備増強工事（恩希愛（杭州）化工有限公司）

電子材料製品製造設備増強工事（株北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入により調達いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区他)	化成品関連 製品 フィルム・ シート製品 電子材料 製品	管理・ 販売設備	4	0	210 (20)	2	8	225	103
魚津工場 (富山県魚津市)	化成品関連 製品	生産設備	819	346	5,705 (264)	39	78	6,989	100
早月工場 (富山県滑川市)	化成品関連 製品 フィルム・ シート製品	"	944	1,860	5,768 (602)	8	66	8,648	165
化成品開発研究部 (栃木県佐野市)	化成品関連 製品	研究開発 設備	76	6	165 (7)	3	45	297	33
化成品開発研究部 (神奈川県平塚市)	"	"	36	29	( )		7	73	8

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ニッカポリマ㈱	本社工場 (栃木県佐野市)	化成品関連製品 フィルム・ シート製品	生産 設備	128	239	537 (22)		16	921	53
ピニフレーム工業㈱	本社工場 (富山県魚津市)	建材関連	"	383	169	530 (43)	0	41	1,126	192
㈱北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製品	"	247	824	443 (33)	5	56	1,577	141
エヌシーアイ電子㈱	本社工場 (福島県須賀川市)	"	"	153	71	331 (29)	79	18	655	189
ダイヤモンド エンジニアリング㈱	本社 (富山県魚津市)	エンジニア リング	"	82	82	37 (2)	18	54	275	150

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン県)	電子材料製品	生産 設備	120	450	57 (65)	321	121	1,071	909
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ国 ヘールレン市)	フィルム・ シート製品	販売 設備	49	6	56 (28)		4	118	12
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国杭州市)	"	生産 設備	460	866	( )		54	1,381	476
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ国バンコック市)	"	"	242	103	103 (12)		24	473	326
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国グリーンヴィル市)	化成品関連製品	"	217	23	104 (260)		0	346	18
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハノイ市)	フィルム・ シート製品	"	182	223	( )		80	486	470

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、新潟県長岡市及び千葉県千葉市の土地が含まれております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、5,430百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	628	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
フィルム・シート製品	1,752	"	"
電子材料製品	1,075	金型等の製作及び設備の更新	"
建材関連	43	"	"
エンジニアリング	60	試験設備の更新及び新規投資	"
小計	3,558		
消去又は全社	1,872		
合計	5,430		

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)		66,990,298		6,197	2,048	1,567

(注) 資本準備金増減額は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	45	56	41	2	5,781	5,958	
所有株式数(単元)		21,138	4,768	14,791	1,819	3	24,291	66,810	180,298
所有株式数の割合(%)		31.64	7.14	22.14	2.72	0.00	36.36	100	

(注) 自己株式52,444株は「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に444株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,087	4.61
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	3.61
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,612	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,277	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,184	1.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.65
計		31,423	46.91

- (注) 1 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日付でS M B C日興証券株式会社に商号変更されております。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月13日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJ証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。また、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
--------	----	-----------	------------------------



株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,168	6.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	103	0.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	207	0.31

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,758,000	66,758	同上
単元未満株式	普通株式 180,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,758	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式444株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	52,000		52,000	0.08
計		52,000		52,000	0.08

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,564	270,380
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,444		52,444	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施することとさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資、研究開発等の事業基盤の強化のための資金としての活用を考えておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	133	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	318	261	206	193	274
最低(円)	197	136	62	73	127

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	262	234	245	263	274	256
最低(円)	205	202	226	226	235	127

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		河原塚 勝 良	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 旭硝子㈱入社 平成12年6月 同社取締役経営企画室調査役 " 14年6月 同社執行役員経営企画室調査役 " 15年6月 同社執行役員総務人事センター副 センター長 " 16年3月 同社執行役員総務人事センター長 " 17年3月 同社上席執行役員経営企画室長 " 20年3月 同社常務執行役員経営企画室長 " 21年1月 同社常務執行役員社長付 " 21年3月 当社顧問 " 21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	19
代表取締役 専務取締役	業務監査室 長	岡 賢 一	昭和23年11月15日生	昭和47年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成11年5月 同行丸の内支店長 " 12年6月 東京三菱インフォメーションテク ノロジー㈱(現三菱UFJイン フォメーションテクノロジー㈱) 代表取締役社長 " 15年4月 タイヤモンドスタッフサービス㈱ (現三菱UFJスタッフサービス ㈱)代表取締役社長 " 19年6月 当社常勤監査役 " 21年6月 代表取締役専務取締役業務監査室 長(現任)	(注)4	26
常務取締役	化成品開発研 究部、機能 フィルム開発 研究部、電子 部材開発研究 部、品質・環 境管理部、研 究開発部管掌	横 山 幸 夫	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 管理本部長 " 15年6月 取締役管理本部長 " 16年4月 取締役総務部、法務室、経理部、購 買部管掌、経営企画部長 " 19年4月 取締役 社長特命事項担当、新事業 推進部管掌、機能フィルム事業部 長 " 19年6月 常務取締役事業研究部、開発研究 部管掌、機能フィルム事業部長 " 22年4月 常務取締役事業研究部、開発研究 部管掌、化成品事業部長 " 22年6月 常務取締役化成品開発研究部、機 能フィルム開発研究部、電子部材 開発研究部、品質・環境管理部、研 究開発部管掌、化成品事業部長 " 23年4月 常務取締役化成品開発研究部、機 能フィルム開発研究部、電子部材 開発研究部、品質・環境管理部、研 究開発部管掌(現任)	(注)2	61
常務取締役	魚津・早月工 場、生産技術 部、購買部管 掌、電子部材 事業部長	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 生産本部統括部長兼魚津・早月工 場長 " 11年4月 技術本部技術部長 " 14年5月 事業本部電材事業部長 " 16年4月 電子部材事業部長 " 16年6月 取締役 社長特命事項担当(営 業)、電子部材事業部長 " 19年6月 取締役生産技術部、品質・環境管 理部管掌、魚津・早月工場長 " 22年6月 常務取締役魚津・早月工場、生産 技術部、購買部管掌、電子部材事 業部長(現任)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業推進部長兼知的財産部長	三村 育夫	昭和26年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 " 19年6月 " 22年4月 当社入社 新事業推進部長 取締役知的財産部管掌、新事業推進部長 取締役新事業推進部長兼知的財産部長(現任)	(注)4	31
取締役	総務部、人事部、法務室、経理部管掌、経営企画部長	石倉 昭裕	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 平成9年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年1月 " 23年4月 当社入社 国際経理部長 経理本部経理部長 管理本部副本部長兼経理部長 経理部長 経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部、購買部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長 取締役総務部、人事部、法務室、経理部管掌、経営企画部長(現任)	(注)4	36
取締役	中国事業戦略室長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成12年8月 " 14年5月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 22年4月 当社入社 事務本部総務部長 化成事業部副事業部長兼化成事業管理部長、機能樹脂部長 化成事業部長兼化成事業管理部長、化学品部長、機能樹脂部長 化成事業部長兼成形材料ビジネスユニットリーダー、機能樹脂ビジネスユニットリーダー 化成事業部長 取締役化成事業部長 取締役中国事業戦略室長(現任)	(注)2	40
取締役	機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー	越智 桂	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 平成10年1月 " 11年4月 " 11年9月 " 18年4月 " 22年4月 " 22年6月 当社入社 統合技術本部第一研究部長兼関東研究センター所長 研究開発本部機能フィルム研究部長 恩希愛(杭州)化工有限公司副董事長兼総経理 当社機能フィルム事業部反射ビジネスユニットリーダー 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー 取締役機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部長兼機能樹脂ビジネスユニットリーダー	芹 沢 洋	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 平成14年10月	当社入社 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. プレジデ ント " 16年4月 当社化成品事業部トナー樹脂ビジ ネスユニットリーダー " 19年4月 化成品事業部機能樹脂ビジネスユ ニットリーダー兼トナー樹脂ビジ ネスユニットリーダー " 22年4月 化成品事業部機能樹脂ビジネスユ ニットリーダー " 23年4月 化成品事業部長兼機能樹脂ビジネ スユニットリーダー " 23年6月 取締役化成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー(現 任)	(注) 4	1
常勤監査役		永 島 義 郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成7年1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年7月 " 14年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 21年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行相模原支店長 同行融資第二部長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支社長 東京ダイヤモンド再生・債権回収 (株)(現エム・ユー・フロンティア 債権回収(株))代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回 収(株)代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	6
常勤監査役		大日向 正文	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 平成11年5月 " 15年6月 " 16年3月 " 17年4月 " 20年3月 " 21年7月 " 23年1月 " 23年3月 " 23年6月	旭硝子(株)入社 同社エンジニアリングセンター長 同社執行役員エンジニアリングセ ンター長 同社執行役員経営企画室技師長 同社執行役員モノづくり技術強化 室長兼経営企画室技師長 同社執行役員エレクトロニクス& エネルギー事業本部長 同社執行役員電子カンパニーエレ クトロニクス事業本部長 同社執行役員社長付 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		小 野 孝 男	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 " 44年12月 " 49年4月 " 53年1月 平成15年5月 " 20年7月 " 23年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行退職 弁護士登録(現任) 笠原喜四郎法律事務所入所 小野孝男法律事務所開設 小野総合法律事務所名称変更 弁護士法人小野総合法律事務所設 立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		江成郁夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成13年7月 旭硝子㈱入社 旭硝子エレクトロニクスシンガ ポール㈱(現AGCエレクトロニ クス・シンガポール㈱)ディレク ター " 14年7月 旭硝子㈱電子部材事業本部半導体 ・回路事業部主幹 " 18年7月 同社経営企画室主幹 " 20年1月 同社経営企画室統括主幹 " 22年1月 同社経理・財務室統括主幹 " 23年4月 同社社長室統括主幹(現任) " 23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計	-	-	-	-	-	303

- (注) 1 監査役4名は、全員社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
であります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで  
であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

#### コーポレート・ガバナンス体制

##### a 体制の概要

当社は、取締役会並びに監査役会を設置し、取締役の業務執行を監査役が監視する体制を採用しております。取締役会は取締役9名で構成されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。取締役会のほかに、常勤取締役及び監査役がメンバーとなり経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を定期的に又は臨時に開催し、当社の規模として機動的な業務執行ができる体制を採用し、監査役による監視機能が有効に機能する体制としております。

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えております。監査役会は全員が社外監査役である4名の監査役で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。当社は監査役と、代表取締役に直結する業務監査及び内部統制の評価・対応を担当する業務監査室との連携により、業務執行に対する監視体制の強化を図っております。また、監査役は取締役会に加え、経営会議に出席し発言を行える仕組みを採用しております。さらに、定期的に監査役と代表取締役との意見交換会を開催することにより、経営者に対する監視機能の充実を促進しております。

##### b 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

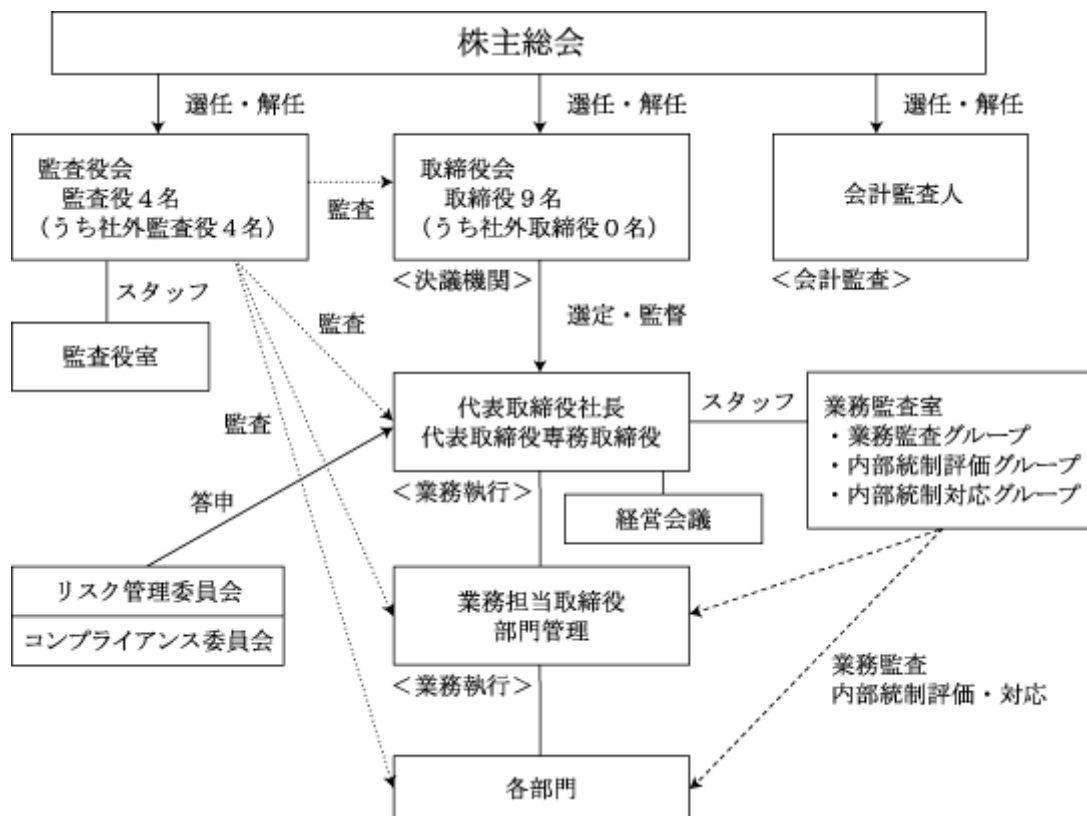
内部統制システムの整備につきましては、取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。当社は、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて21名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループ、内部統制の是正を統括する内部統制対応グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

##### c 責任限定契約

当社は、社外監査役永島義郎、大日向正文、小野孝男、江成郁夫の4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。





#### 内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、監査役永島義郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め21名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名全員を、経験や見識により社外の立場から当社の内部統制強化のために社外監査役としてふさわしいと判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役永島義郎氏は、当社のメインバンクである(株)三菱東京UFJ銀行出身であります。社外監査役大日向正文氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の元執行役員であります。社外監査役小野孝男氏は、弁護士であり弁護士法人小野総合法律事務所の代表社員であります。社外監査役江成郁夫氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の社長室統括主幹であります。当社と監査役4名との間には特別の利害関係はありません。

監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。また、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。なお、現状のコーポレート・ガバナンス体制が当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えておりますので社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の選任につ

きましては、今後も検討を重ねてまいります。

なお、当社は社外監査役小野孝男氏を、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

#### 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金等	
取締役	132	108	23	9
監査役 (社外監査役を除く)	14	13	1	1
社外監査役	19	17	1	2

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 上記の退職慰労金等は、役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額、取締役9名23百万円、監査役1名1百万円、社外監査役2名1百万円であります。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 5 役員の報酬等の決定方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は、次のとおり株主総会において決議されております。
- ・ 取締役の報酬額は、平成3年6月27日開催の第92回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されております。
  - ・ 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第96回定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,144百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成22年3月31日現在)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海力 - ボン(株)	825,000	448	取引先企業との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,700	323	〃
リンテック(株)	21,000	38	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	32	〃
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29	〃
積水化学工業(株)	24,846	15	〃
藤森工業(株)	10,266	14	〃
北陸電気工業(株)	67,220	12	〃
(株)フジ	5,030	9	〃
(株)富山銀行	25,000	5	〃

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海力 - ボン(株)	825,000	341	取引先企業との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,700	303	"
リンテック(株)	21,000	49	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25	"
東京海上ホールディングス(株)	11,025	24	"
積水化学工業(株)	24,846	16	"
北陸電気工業(株)	75,205	14	"
藤森工業(株)	10,762	13	"
(株)フジ	5,779	9	"
(株)富山銀行	25,000	3	"
イオン(株)	2,584	2	"
(株)マルエツ	3,894	1	"
(株)サンエー化研	3,000	1	"

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、石井哲也、孫延生の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士、会計士補等により構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68		65	
連結子会社				
計	68		65	

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他2社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っており、それぞれ5百万円、3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で表示していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で表示することに変更いたしました。
- なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,869	3,670
受取手形及び売掛金	10,482	13,616
商品及び製品	4,146	4,374
仕掛品	2,124	1,517
原材料及び貯蔵品	1,374	1,757
繰延税金資産	635	531
その他	507	608
貸倒引当金	122	85
<b>流動資産合計</b>	<b>23,017</b>	<b>25,992</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,999	15,503
減価償却累計額	11,144	11,109
建物及び構築物（純額）	4,855	4,393
機械装置及び運搬具	27,699	27,933
減価償却累計額	22,005	22,494
機械装置及び運搬具（純額）	5,693	5,439
工具、器具及び備品	4,344	4,336
減価償却累計額	3,612	3,639
工具、器具及び備品（純額）	731	696
土地	14,869 <sup>3</sup>	14,034 <sup>3</sup>
リース資産	931	928
減価償却累計額	316	432
リース資産（純額）	614	496
建設仮勘定	341	551
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,107<sup>2</sup></b>	<b>25,612<sup>2</sup></b>
<b>無形固定資産</b>	<b>450</b>	<b>412</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,276 <sup>1, 2</sup>	2,136 <sup>1</sup>
長期貸付金	102	80
繰延税金資産	707	1,031
その他	1,407	969
貸倒引当金	519	208
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,974</b>	<b>4,008</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,532</b>	<b>30,034</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,549</b>	<b>56,027</b>



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,904	9,844
短期借入金	2, 4 15,376	2, 4 12,967
1年内償還予定の社債	2 350	200
未払法人税等	465	276
賞与引当金	477	534
設備関係支払手形	760	884
その他	2,049	2,018
流動負債合計	28,382	26,725
固定負債		
社債	2 400	200
長期借入金	2 5,510	2 6,684
退職給付引当金	2,297	2,463
役員退職慰労引当金	149	162
再評価に係る繰延税金負債	3 4,450	3 4,446
負ののれん	70	32
その他	553	441
固定負債合計	13,431	14,431
負債合計	41,813	41,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	3,616	1,567
利益剰余金	2,443	2,510
自己株式	8	8
株主資本合計	7,361	10,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	294
繰延ヘッジ損益	10	18
土地再評価差額金	3 6,386	3 6,381
為替換算調整勘定	1,382	2,189
その他の包括利益累計額合計	4,849	3,879
少数株主持分	524	723
純資産合計	12,735	14,869
負債純資産合計	54,549	56,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	46,939	52,529
売上原価	1, 3 34,594	1, 3 38,163
売上総利益	12,345	14,365
販売費及び一般管理費	2, 3 9,463	2, 3 9,660
営業利益	2,881	4,705
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	29	110
受取賃貸料	84	73
持分法による投資利益	8	18
雇用調整助成金	56	10
その他	183	160
営業外収益合計	412	416
営業外費用		
支払利息	454	371
手形売却損	28	19
為替差損	63	86
その他	179	138
営業外費用合計	725	615
経常利益	2,567	4,506
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 52
投資有価証券等売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	10	21
その他	-	11
特別利益合計	24	85
特別損失		
固定資産売却損	-	5 165
固定資産除却損	5 282	6 235
投資有価証券等売却損	44	-
投資有価証券等評価損	5	10
減損損失	6 391	7 520
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	52	-
特別損失合計	779	938
税金等調整前当期純利益	1,812	3,654
法人税、住民税及び事業税	636	651
法人税等調整額	399	184
法人税等合計	237	467
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,187
少数株主利益	91	286
当期純利益	1,483	2,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	153
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	-	821
その他の包括利益合計	-	983
包括利益	-	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,934
少数株主に係る包括利益	-	268

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,616	3,616
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金の取崩	-	2,048
<b>当期変動額合計</b>	-	2,048
当期末残高	3,616	1,567
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,937	2,443
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金の取崩	-	2,048
<b>当期純利益</b>	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
<b>当期変動額合計</b>	1,494	4,953
当期末残高	2,443	2,510
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	8	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,868	7,361
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金の取崩	-	-
<b>当期純利益</b>	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,493	2,905
当期末残高	7,361	10,267

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	312	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	150
当期変動額合計	168	150
当期末残高	144	294
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	10	18
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,396	6,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	6,386	6,381
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,564	1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	806
当期変動額合計	181	806
当期末残高	1,382	2,189
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,505	4,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	970
当期変動額合計	343	970
当期末残高	4,849	3,879
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	415	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	199
当期変動額合計	109	199
当期末残高	524	723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,789	12,735
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益	1,483	2,900
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	771
当期変動額合計	1,946	2,133
当期末残高	12,735	14,869

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,812	3,654
減価償却費	2,314	2,390
減損損失	391	520
のれん償却額	36	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131	167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	57
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	323
受取利息及び受取配当金	80	154
支払利息	454	371
為替差損益（ は益）	26	0
持分法による投資損益（ は益）	8	18
固定資産除却損	282	235
固定資産売却損益（ は益）	12	113
投資有価証券等評価損益（ は益）	5	10
投資有価証券等売却損益（ は益）	43	-
売上債権の増減額（ は増加）	984	3,609
たな卸資産の増減額（ は増加）	957	399
仕入債務の増減額（ は減少）	805	1,354
その他	110	354
小計	4,632	4,702
利息及び配当金の受取額	90	159
利息の支払額	466	379
法人税等の支払額	298	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957	3,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	546	546
定期預金の払戻による収入	478	338
有形固定資産の取得による支出	2,168	2,153
有形固定資産の売却による収入	35	431
投資有価証券等の取得による支出	83	57
投資有価証券等の売却による収入	55	-
貸付けによる支出	61	147
貸付金の回収による収入	295	47
その他	144	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849	2,115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,175	1,839
長期借入れによる収入	3,230	4,980
長期借入金の返済による支出	2,945	4,322
社債の償還による支出	100	350
セール・アンド・リースバック取引による収入	278	-
リース債務の返済による支出	197	191
その他	60	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,969</b>	<b>1,766</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	162
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>199</b>	<b>382</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,592
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,592</b>	<b>3,210</b>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p> <p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の 1 社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他 4 社及び関連会社早月生コン(株)他 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p> <p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社 5 社及び関連会社 3 社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の 1 社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他 3 社及び関連会社早月生コン(株)他 2 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりでありませんが、連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、ニッカポリマ(株)は、当連結会計年度において決算期を3月31日から12月31日に変更したため、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>ニッカポリマ(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ビニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりでありませんが、連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>ニッカポリマ(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ビニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>3 たな卸資産          主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)          主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。          また、土地使用权については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。</p> <p>3 リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>3 たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>3 リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>一部の連結子会社については、請負工事に係る収益の計上は全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は、5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 771百万円				1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 784百万円			
2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	1,808	短期借入金	3,047	建物及び構築物	1,509	短期借入金	1,549
機械装置及び運搬具	1,574	長期借入金	4,181	長期借入金	3,331	1年内返済予定を含む	
土地	12,446	1年内返済予定を含む		機械装置及び運搬具	1,346	1年内返済予定を含む	
投資有価証券	77	社債	300	土地	11,383		
		1年内償還予定を含む		計	14,240		
計	15,907						
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物及び構築物		980百万円		建物及び構築物		915百万円	
機械装置及び運搬具		1,574 "		機械装置及び運搬具		1,346 "	
土地		10,229 "		土地		10,229 "	
計		12,783 "		計		12,490 "	
3 3 事業用土地の再評価				3 3 事業用土地の再評価			
<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,490百万円</p>				<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,810百万円</p>			



前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 借入未実行残高	4,000百万円 " 4,000 "	4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 借入未実行残高	3,000百万円 255 " 2,744 "
5	5 受取手形割引高	544百万円	5	5 受取手形割引高	768百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	46百万円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	99百万円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 給料手当 研究開発費 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	1,257百万円 2,323 " 1,663 " 159 " 195 " 40 " 78 "	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 給料手当 研究開発費 賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	1,295百万円 2,375 " 1,812 " 170 " 197 " 44 " 55 "
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,769百万円であります。		3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,941百万円であります。	
4	4 主として機械装置及び運搬具の売却益であります。		4	4 主として機械装置及び運搬具の売却益であります。	
5	5 主として機械装置及び運搬具の除却損であります。		5	5 主として建物及び構築物の売却損であります。	
			6	6 主として建物及び構築物の除却損であります。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として391百万円計上しております。</p>				<p>7 7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として520百万円計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子材料製品製造	福島県須賀川市	土地等	378	エンジニアリング	富山県魚津市	土地	363
遊休	富山県富山市等	土地等	13	フィルム・シート製品製造	富山県滑川市	建物 機械装置 その他	50 64 1
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>電子材料製品製造 378百万円(うち土地183百万円、機械装置119百万円、建物74百万円)</p> <p>遊休 13百万円(うち土地11百万円、その他1百万円)</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>			

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		<p>1 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p>親会社株主に係る包括利益 1,837百万円</p> <p>少数株主に係る包括利益 161 "</p> <p>計 1,999 "</p>	
		<p>2 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p>その他有価証券評価差額金 198百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 3 "</p> <p>為替換算調整勘定 222 "</p> <p>計 424 "</p>	
		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。</p> <p>但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,029	6,851		50,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,880	1,564		52,444

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 133百万円  
1株当たり配当額 2円  
配当の原資 利益剰余金  
基準日 平成23年3月31日  
効力発生日 平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,869百万円	現金及び預金勘定 3,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 276 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 460 "
現金及び現金同等物 3,592 "	現金及び現金同等物 3,210 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 3に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	48百万円
1年超	78 "
合計	126 "

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 3に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	11百万円
1年超	57 "
合計	69 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	3,869	3,869		(*1)
受取手形及び売掛金	10,482	10,482		(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,294	1,294		(*2)
長期貸付金	102	104	1	(*3)
資産計	15,749	15,750	1	
支払手形及び買掛金	8,904	8,904		(*1)
短期借入金	15,376	15,427	51	(*4)
1年内償還予定の社債	350	351	1	(*5)
未払法人税等	465	465		(*1)
設備建設関係支払手形	760	760		(*1)
社債	400	405	5	(*5)
長期借入金	5,510	5,490	19	(*6)
負債計	31,766	31,804	38	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2		
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10		

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(\*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(\*2) 株式は取引所の価格によっております。

(\*3) 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(\*4) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。

(\*5) 元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

(\*6) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額981百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 4 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	3,670	3,670		(*1)
受取手形及び売掛金	13,616	13,616		(*1)
投資有価証券				
其他有価証券	1,150	1,150		(*2)
長期貸付金	80	81	1	(*3)
資産計	18,519	18,520	1	
支払手形及び買掛金	9,844	9,844		(*1)
短期借入金	12,967	13,037	70	(*4)
1年内償還予定の社債	200	201	1	(*5)
未払法人税等	276	276		(*1)
設備建設関係支払手形	884	884		(*1)
社債	200	202	2	(*5)
長期借入金	6,684	6,654	30	(*6)
負債計	31,057	31,101	43	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3		
ヘッジ会計が適用されているもの	18	18		

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (\*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
(\*2) 株式は取引所の価格によっております。  
(\*3) 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。  
(\*4) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。  
(\*5) 元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。  
(\*6) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額985百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	3,670		
受取手形及び売掛金	13,616		
長期貸付金	23	53	3

## 5 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	540	356	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	753	1,016	262
合計	1,294	1,372	78

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46		44
その他	1		
合計	48		44

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	425	355	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	725	1,073	347
合計	1,150	1,429	278

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	117		2	2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,661	511	10

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	78		3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,589	1,530	18

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度である適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	4,806百万円
年金資産	1,894 "
未積立退職給付債務( + )	2,912 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,053 "
未認識数理計算上の差異	198 "
未認識過去勤務債務	4 "
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	1,665 "
前払年金費用	632 "
退職給付引当金( - )	2,297 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	254百万円
利息費用	66 "
期待運用収益	25 "
会計基準変更時差異の費用処理額	210 "
数理計算上の差異の費用処理額	54 "
過去勤務債務の費用処理額	1 "
退職給付費用( + + + + + )	561 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度である企業年金制度及び適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度を設けておりました当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付型企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	4,934百万円
年金資産	1,887 "
未積立退職給付債務( + )	3,046 "
会計基準変更時差異の未処理額	842 "
未認識数理計算上の差異	245 "
未認識過去勤務債務	5 "
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	1,964 "
前払年金費用	498 "
退職給付引当金( - )	2,463 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	368百万円
利息費用	69 "
期待運用収益	29 "
会計基準変更時差異の費用処理額	210 "
数理計算上の差異の費用処理額	58 "
過去勤務債務の費用処理額	1 "
退職給付費用( + + + + + )	678 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																												
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益に伴う税効果</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">859 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">907 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,573 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814 "</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342 "</td> </tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	512百万円	繰越欠損金	339 "	減損損失	859 "	退職給付引当金	907 "	投資有価証券等評価損	311 "	貸倒引当金	220 "	賞与引当金	191 "	繰越外国税額控除	457 "	その他有価証券評価差額金	105 "	その他	482 "	繰延税金資産小計	4,387 "	評価性引当額	2,573 "	繰延税金資産合計	1,814 "	前払年金費用	256 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	66 "	その他有価証券評価差額金	72 "	その他	76 "	繰延税金負債合計	471 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,342 "	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益に伴う税効果</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">832 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,973 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026 "</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562 "</td> </tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	462百万円	繰越欠損金	387 "	減損損失	832 "	退職給付引当金	990 "	投資有価証券等評価損	247 "	貸倒引当金	84 "	賞与引当金	209 "	繰越外国税額控除	373 "	その他有価証券評価差額金	105 "	その他	305 "	繰延税金資産小計	3,999 "	評価性引当額	1,973 "	繰延税金資産合計	2,026 "	前払年金費用	201 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	98 "	その他有価証券評価差額金	26 "	その他	136 "	繰延税金負債合計	463 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,562 "
未実現利益に伴う税効果	512百万円																																																																												
繰越欠損金	339 "																																																																												
減損損失	859 "																																																																												
退職給付引当金	907 "																																																																												
投資有価証券等評価損	311 "																																																																												
貸倒引当金	220 "																																																																												
賞与引当金	191 "																																																																												
繰越外国税額控除	457 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	105 "																																																																												
その他	482 "																																																																												
繰延税金資産小計	4,387 "																																																																												
評価性引当額	2,573 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,814 "																																																																												
前払年金費用	256 "																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	66 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	72 "																																																																												
その他	76 "																																																																												
繰延税金負債合計	471 "																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,342 "																																																																												
未実現利益に伴う税効果	462百万円																																																																												
繰越欠損金	387 "																																																																												
減損損失	832 "																																																																												
退職給付引当金	990 "																																																																												
投資有価証券等評価損	247 "																																																																												
貸倒引当金	84 "																																																																												
賞与引当金	209 "																																																																												
繰越外国税額控除	373 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	105 "																																																																												
その他	305 "																																																																												
繰延税金資産小計	3,999 "																																																																												
評価性引当額	1,973 "																																																																												
繰延税金資産合計	2,026 "																																																																												
前払年金費用	201 "																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	98 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	26 "																																																																												
その他	136 "																																																																												
繰延税金負債合計	463 "																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,562 "																																																																												
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.1%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.6%	試験研究費特別控除	6.3%	評価性引当額の増減	14.8%	未実現利益の未認識税効果	11.0%	在外子会社の留保利益に係る税効果	10.4%	在外子会社に係る税率差異	10.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.8%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	17.0%	未実現利益の未認識税効果	0.4%	在外子会社の留保利益に係る税効果	0.9%	在外子会社に係る税率差異	8.3%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																												
住民税均等割等	1.6%																																																																												
試験研究費特別控除	6.3%																																																																												
評価性引当額の増減	14.8%																																																																												
未実現利益の未認識税効果	11.0%																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	10.4%																																																																												
在外子会社に係る税率差異	10.7%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																												
評価性引当額の増減	17.0%																																																																												
未実現利益の未認識税効果	0.4%																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.9%																																																																												
在外子会社に係る税率差異	8.3%																																																																												
その他	4.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																																																												

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,427	7,840	10,671	46,939		46,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		2,252	2,257	(2,257)	
計	28,432	7,840	12,924	49,197	(2,257)	46,939
営業費用	25,638	8,028	12,515	46,181	(2,123)	44,058
営業利益又は 営業損失( )	2,794	188	409	3,015	(134)	2,881
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	36,336	7,167	9,494	52,997	1,552	54,549
減価償却費	1,457	696	237	2,391	(77)	2,314
減損損失	4	380	7	391		391
資本的支出	1,094	532	298	1,924	(233)	1,691

(注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他

(2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他

(3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,993百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

## (前連結会計年度)

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設・建材関連」の売上高が142百万円、営業費用が115百万円、営業利益が27百万円増加しております。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,323	4,426	5,189	46,939		46,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,958	4,084	50	9,093	(9,093)	
計	42,281	8,510	5,240	56,032	(9,093)	46,939
営業費用	40,243	7,878	5,188	53,311	(9,253)	44,058
営業利益	2,037	631	51	2,721	160	2,881
資産	51,581	10,420	3,684	65,685	(11,135)	54,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,993百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(前連結会計年度)

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高が142百万円、営業費用が115百万円、営業利益が27百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,472	4,008	2,630	16,111
連結売上高(百万円)				46,939
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	8.5	5.6	34.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
- (2) フィルム・シート製品...マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売
- (3) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (4) 建材関連.....住宅用アルミ建材等の製造販売
- (5) エンジニアリング.....産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,213	14,402	8,394	7,321	3,234	47,567	627	46,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1		6	2,220	2,231	2,231	
計	14,218	14,404	8,394	7,328	5,455	49,799	2,859	46,939
セグメント利益又は 損失( )	1,737	822	291	166	229	2,663	95	2,567
その他の項目								
減価償却費	551	603	697	131	103	2,087	226	2,314
受取利息及び 支払利息	138	101	215	33	17	507	103	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	521	507	850	159	113	2,151	460	1,691

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額 861百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高142百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費344百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、固定資産に係る未実現損益 256百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,953	14,713	10,215	7,465	3,870	51,218	1,310	52,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1		8	1,642	1,655	1,655	
計	14,956	14,715	10,215	7,474	5,513	52,874	344	52,529
セグメント利益	1,809	929	1,299	114	302	4,452	54	4,506
その他の項目								
減価償却費	598	566	726	155	111	2,158	232	2,390
受取利息及び 支払利息	115	69	176	34	24	421	93	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	470	441	820	98	132	1,962	401	2,363

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額411百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高1,006百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費336百万円が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額543百万円が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,835	11,085	5,607	52,529

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,274	3,863	474	25,612

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失		125	0	6	363	494	26	520

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	計 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)								
当期償却額		28	19	10		37		37
当期末残高		28	4			32		32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	182円43銭	1株当たり純資産額	211円33銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	1株当たり当期純利益	43円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,735百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,869百万円
普通株式に係る純資産額	12,211百万円	普通株式に係る純資産額	14,146百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	524百万円	少数株主持分	723百万円
普通株式の発行済株式数	66,990,298株	普通株式の発行済株式数	66,990,298株
普通株式の自己株式数	50,880株	普通株式の自己株式数	52,444株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,939,418株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,937,854株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,483百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,900百万円
普通株式に係る当期純利益	1,483百万円	普通株式に係る当期純利益	2,900百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,942,203株	普通株式の期中平均株式数	66,938,194株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少

財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えいたしました。

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 3,616百万円のうち2,048百万円

利益準備金 552百万円 全額

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,048百万円

繰越利益剰余金 552百万円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成22年6月29日

2 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損填補いたしました。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,048百万円

別途積立金 19百万円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,067百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の12月決算子会社であるエヌシーアイ電子株式会社(福島県須賀川市)は、製造設備の一部に損傷を受け、操業停止を余儀なくされましたが、被災設備は既に復旧し、生産を再開しております。

本件による当社グループの業績への影響は、設備復旧費など特別損失として約170百万円であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ビニフレイム工業(株)	第3回無担保社債	平成17年2月21日	100		2.257	あり	平成22年2月19日
ビニフレイム工業(株)	第4回無担保社債	平成17年3月23日	200		2.207	あり	平成22年3月23日
(株)三和ケミカル	第1回無担保社債	平成17年8月31日	50		2.297	なし	平成22年8月31日
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	第1回無担保社債	平成19年5月31日	200	200	2.804	なし	平成24年5月31日
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	第2回無担保社債	平成19年5月31日	200	200 (200)	2.461	なし	平成23年5月31日
合計			750	400 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内の金額は1年内償還予定額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200			



## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,904	9,877	1.376	
1年内返済予定の長期借入金	4,226	4,203	1.594	
1年内返済予定のリース債務	189	172		
長期借入金(1年内返済予定を除く)	6,310	6,994	1.404	平成24年4月～ 平成29年9月
リース債務(1年内返済予定を除く)	490	341		平成24年4月～ 平成27年10月
小計	23,121	21,589		
内部取引の消去	(1,554)	(1,423)		
合計	21,566	20,166		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,607	2,127	1,307	883
リース債務	130	85	122	3

- 2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,275	12,901	13,259	13,092
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	982	1,021	1,023	626
四半期純利益 (百万円)	733	745	531	889
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.96	11.14	7.94	13.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	471	158
受取手形	1,028 <sup>1</sup>	1,293 <sup>1</sup>
売掛金	5,405	5,491
商品及び製品	1,220	1,263
仕掛品	125	97
原材料及び貯蔵品	279	495
前払費用	68	72
繰延税金資産	233	187
立替金	1,171	821
関係会社短期貸付金	1,000	876
未収入金	481	752
その他	58	9
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	11,539	11,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,143	5,110
減価償却累計額	3,530	3,510
建物(純額)	1,612	1,600
構築物	1,844	1,812
減価償却累計額	1,368	1,405
構築物(純額)	476	406
機械及び装置	13,116	13,202
減価償却累計額	10,370	10,702
機械及び装置(純額)	2,745	2,499
車両運搬具	109	118
減価償却累計額	97	103
車両運搬具(純額)	11	15
工具、器具及び備品	1,472	1,526
減価償却累計額	1,254	1,319
工具、器具及び備品(純額)	217	207
土地	12,809 <sup>3</sup>	12,468 <sup>3</sup>
リース資産	188	201
減価償却累計額	108	146
リース資産(純額)	80	54
建設仮勘定	0	36
有形固定資産合計	17,953 <sup>2</sup>	17,288 <sup>2</sup>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	46	46
ソフトウェア	10	9
その他	8	7
<b>無形固定資産合計</b>	<b>65</b>	<b>63</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,289	1,144
関係会社株式	7,348	7,348
関係会社出資金	5,625	5,625
従業員に対する長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	300	307
破産更生債権等	39	39
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	141	256
前払年金費用	632	498
その他	160	147
貸倒引当金	73	59
投資損失引当金	727	712
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,753</b>	<b>14,609</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,772</b>	<b>31,962</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,312</b>	<b>43,477</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,633	612
買掛金	6,058	6,746
短期借入金	6,900	5,520
1年内返済予定の長期借入金	3,129	2,817
リース債務	39	28
未払金	413	466
未払費用	402	269
未払法人税等	329	90
前受金	9	10
預り金	17	17
賞与引当金	313	351
設備関係支払手形	203	269
その他	48	60
<b>流動負債合計</b>	<b>20,496</b>	<b>17,260</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,342	2 5,724
リース債務	43	27
退職給付引当金	864	996
役員退職慰労引当金	63	86
再評価に係る繰延税金負債	3 4,450	3 4,446
その他	45	57
固定負債合計	9,809	11,338
<b>負債合計</b>	<b>30,306</b>	<b>28,599</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,197	6,197
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,616	1,567
資本剰余金合計	3,616	1,567
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	552	-
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	61	47
別途積立金	19	-
繰越利益剰余金	2,681	983
利益剰余金合計	2,048	1,030
自己株式	8	8
株主資本合計	7,756	8,787
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	125	268
繰延ヘッジ損益	12	22
土地再評価差額金	3 6,386	3 6,381
評価・換算差額等合計	6,248	6,090
<b>純資産合計</b>	<b>14,005</b>	<b>14,877</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,312</b>	<b>43,477</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,369	12,175
商品売上高	20,509	21,346
売上高合計	31,879	33,522
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	871	776
商品期首たな卸高	564	444
当期製品製造原価	2 8,162	2 9,081
当期商品仕入高	17,263	18,140
合計	26,861	28,443
製品期末たな卸高	776	910
商品期末たな卸高	444	353
売上原価合計	1 25,640	1 27,179
売上総利益	6,238	6,342
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1,979	1,954
一般管理費	2 3,024	2 3,257
販売費及び一般管理費合計	3 5,004	3 5,211
<b>営業利益</b>	1,233	1,130
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	32
受取配当金	690	747
為替差益	10	-
その他	136	139
営業外収益合計	872	919
<b>営業外費用</b>		
支払利息	254	204
手形売却損	64	42
為替差損	-	20
その他	120	96
営業外費用合計	439	363
経常利益	1,666	1,686
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 22	4 42
投資有価証券等売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	3	-
投資損失引当金戻入額	-	15
特別利益合計	27	57

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 174
固定資産除却損	5 269	6 212
投資有価証券等評価損	3	9
減損損失	6 37	7 172
投資損失引当金繰入額	43	-
特別損失合計	354	568
税引前当期純利益	1,339	1,175
法人税、住民税及び事業税	372	176
法人税等調整額	43	25
法人税等合計	328	150
当期純利益	1,011	1,025

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,191	50.4	5,764	51.0
労務費		1,897	18.4	2,012	17.8
経費					
減価償却費		896		922	
その他		2,315		2,606	
		3,211	31.2	3,529	31.2
当期総製造費用		10,301	100.0	11,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		147		125	
合計		10,448		11,432	
期末仕掛品たな卸高		125		97	
他勘定振替高	2	2,160		2,253	
当期製品製造原価		8,162		9,081	

(注) 1 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	196百万円	223百万円
退職給付費用	232 "	251 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	47百万円	30百万円
研究開発費(一般管理費)	1,555 "	1,621 "
その他	556 "	600 "
計	2,160 "	2,253 "

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,048
当期変動額合計	-	2,048
当期末残高	3,616	1,567
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,048
当期変動額合計	-	2,048
当期末残高	3,616	1,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	552	552
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	552
当期変動額合計	-	552
当期末残高	552	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	61
当期変動額		
特別償却準備金の積立	72	-
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	61	14
当期末残高	61	47
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19	19
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	19	-



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,641	2,681
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	2,048
利益準備金の取崩	-	552
特別償却準備金の積立	72	-
特別償却準備金の取崩	10	14
別途積立金の取崩	-	19
当期純利益	1,011	1,025
土地再評価差額金の取崩	10	5
当期変動額合計	960	3,664
当期末残高	2,681	983
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,069	2,048
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	2,048
利益準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,011	1,025
土地再評価差額金の取崩	10	5
当期変動額合計	1,021	3,078
当期末残高	2,048	1,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,736	7,756
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	1,011	1,025
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,020	1,030
当期末残高	7,756	8,787

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	237	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	142
当期変動額合計	112	142
当期末残高	125	268
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	12	22
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,396	6,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	6,386	6,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,149	6,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	157
当期変動額合計	99	157
当期末残高	6,248	6,090
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,885	14,005
当期変動額		
当期純利益	1,011	1,025
土地再評価差額金の取崩	10	5
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	157
当期変動額合計	1,120	872
当期末残高	14,005	14,877

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>月次移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....期間内均等償却</p>	<p>子会社及び関連会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨 建予定取引の為替変動リスクを回避す ることを目的としてヘッジを行ってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッ ジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場 変動との比較に基づき評価を行ってお ります。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表 示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総 額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度か ら区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる 「関係会社短期貸付金」は、328百万円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)				当事業年度 (平成23年3月31日現在)			
1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
建物	932	短期借入金 長期借入金 1年内返済 予定を含む	1,412	建物	768	短期借入金 長期借入金 1年内返済 予定を含む	169
構築物	64		2,690	構築物	54		2,006
機械及び 装置	1,702			機械及び 装置	1,469		
土地	10,860			土地	10,224		
計	13,559			計	12,517		
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物		816百万円		建物		768百万円	
構築物		63 "		構築物		54 "	
機械及び装置		1,702 "		機械及び装置		1,469 "	
土地		10,200 "		土地		10,200 "	
計		12,783 "		計		12,493 "	
2 3 事業用土地の再評価				2 3 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。				「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,490百万円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,810百万円			

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
3 4 コミットメントライン契約			3 4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額		4,000百万円	コミットメントライン契約の総額		3,000百万円
借入実行残高		"	借入実行残高		255 "
借入未実行残高		4,000 "	借入未実行残高		2,744 "
4 保証債務			4 保証債務		
保証債務			保証債務		
相手先	保証内容	金額 (百万円)	相手先	保証内容	金額 (百万円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び 電気料保証	554	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び 電気料保証	130
(株)北陸セラミック	銀行借入保証	367	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	238
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	契約履行保証	266	ダイヤモンド エンジニアリング(株)	契約履行保証	189
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	銀行借入保証	217	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	銀行借入保証	241
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	93	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	74
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	銀行借入保証	31	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	銀行借入保証	168
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	28			
計		1,559	計		1,043
経営指導念書			経営指導念書		
相手先	保証内容	金額 (百万円)	相手先	保証内容	金額 (百万円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	292	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	234
5 1 受取手形割引高			5 1 受取手形割引高		
(うち関係会社受取手形割引高)		1,472百万円 1,038百万円	(うち関係会社受取手形割引高)		1,107百万円 602百万円
6 関係会社に対する主な資産・負債			6 関係会社に対する主な資産・負債		
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
受取手形		31百万円	受取手形		44百万円
売掛金		832 "	売掛金		693 "
立替金		1,097 "	立替金		767 "
未収入金		470 "	未収入金		619 "
支払手形		1,949 "	買掛金		3,239 "
買掛金		2,485 "	設備関係支払手形		269 "
設備関係支払手形		203 "			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10百万円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円
2	2 研究開発費の総額 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,555百万円	2	2 研究開発費の総額 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,621百万円
3	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 支払運賃 663百万円 給料手当 614 〃 賞与引当金繰入額 87 〃 退職給付費用 91 〃 減価償却費 12 〃 貸倒引当金繰入額 2 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 110百万円 給料手当 287 〃 賞与引当金繰入額 29 〃 退職給付費用 35 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 福利厚生費 117 〃 研究開発費 1,555 〃 環境対策費 267 〃 減価償却費 6 〃	3	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 支払運賃 654百万円 給料手当 628 〃 賞与引当金繰入額 91 〃 退職給付費用 96 〃 減価償却費 5 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 139百万円 給料手当 300 〃 賞与引当金繰入額 36 〃 退職給付費用 36 〃 役員退職慰労引当金繰入額 27 〃 福利厚生費 125 〃 研究開発費 1,621 〃 環境対策費 330 〃 減価償却費 6 〃
4	4 主として土地の売却益であります。	4	4 主として機械及び装置の売却益であります。
5	5 主として機械及び装置の除却損であります。	5	5 主として建物の売却損であります。
		6	6 主として建物の除却損であります。



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>6 6 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として37百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>新潟県長岡市等</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による評価額を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休	新潟県長岡市等	土地	37	<p>7 7 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として172百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">フィルム・シート製品製造</td> <td rowspan="3">富山県滑川市</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>新潟県長岡市等</td> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	フィルム・シート製品製造	富山県滑川市	建物	51	機械装置	71	その他	1	遊休	新潟県長岡市等	土地	47
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
遊休	新潟県長岡市等	土地	37																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
フィルム・シート製品製造	富山県滑川市	建物	51																												
		機械装置	71																												
		その他	1																												
遊休	新潟県長岡市等	土地	47																												
<p>7 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>15,267 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>662 "</td> </tr> </table>				売上高	5,068百万円	商品仕入高	15,267 "	受取利息	32 "	受取配当金	662 "	<p>8 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>4,069百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>16,144 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>714 "</td> </tr> </table>				売上高	4,069百万円	商品仕入高	16,144 "	受取利息	28 "	受取配当金	714 "								
売上高	5,068百万円																														
商品仕入高	15,267 "																														
受取利息	32 "																														
受取配当金	662 "																														
売上高	4,069百万円																														
商品仕入高	16,144 "																														
受取利息	28 "																														
受取配当金	714 "																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,029	6,851		50,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,880	1,564		52,444

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化成品関連製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	36百万円
1年超	〃
合計	36 〃

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として研究開発設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,303百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,303百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
子会社株式・出資金評価損 1,856百万円	子会社株式・出資金評価損 1,856百万円
繰越外国税額控除 457 "	繰越外国税額控除 373 "
減損損失 421 "	減損損失 328 "
退職給付引当金 350 "	退職給付引当金 403 "
投資損失引当金 294 "	投資損失引当金 288 "
投資有価証券等評価損 272 "	投資有価証券等評価損 234 "
賞与引当金 126 "	賞与引当金 142 "
その他有価証券評価差額金 95 "	その他有価証券評価差額金 125 "
その他 275 "	その他 171 "
繰延税金資産小計 4,149 "	繰延税金資産小計 3,923 "
評価性引当額 3,381 "	評価性引当額 3,192 "
繰延税金資産合計 767 "	繰延税金資産合計 731 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 256 "	前払年金費用 201 "
その他有価証券評価差額金 71 "	その他有価証券評価差額金 24 "
その他 64 "	その他 60 "
繰延税金負債合計 392 "	繰延税金負債合計 287 "
繰延税金資産(又は負債)の純額 375 "	繰延税金資産(又は負債)の純額 443 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.3%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 1.5%
試験研究費特別控除 8.5%	評価性引当額の増減 11.9%
評価性引当額の増減 0.1%	その他 3.8%
外国税額控除 4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%
その他 0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5%	

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 209円23銭	1株当たり純資産額 222円27銭
1株当たり当期純利益 15円10銭	1株当たり当期純利益 15円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 14,005百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 14,877百万円
普通株式に係る純資産額 14,005百万円	普通株式に係る純資産額 14,877百万円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 66,990,298株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株
普通株式の自己株式数 50,880株	普通株式の自己株式数 52,444株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,939,418株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,937,854株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 1,011百万円	損益計算書上の当期純利益 1,025百万円
普通株式に係る当期純利益 1,011百万円	普通株式に係る当期純利益 1,025百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,942,203株	普通株式の期中平均株式数 66,938,194株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少

財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えいたしました。

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 3,616百万円のうち2,048百万円

利益準備金 552百万円 全額

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,048百万円

繰越利益剰余金 552百万円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成22年6月29日

2 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損填補いたしました。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,048百万円

別途積立金 19百万円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,067百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東海カ - ボン(株)	825,000	341
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	789,700	303
(株)アクティス	8,700	110
(株)富山第一銀行	90,875	59
リンテック(株)	21,000	49
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	37
東日本高压(株)	4,300	29
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25
東京海上ホールディングス(株)	11,025	24
(株)アイメックス	250,000	18
その他37銘柄	1,180,702	144
計	3,481,302	1,144

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他 3銘柄	9	0



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百 万円)
有形固定資産							
建物	5,143	288	321 (51)	5,110	3,510	125	1,600
構築物	1,844	32	63 ( )	1,812	1,405	73	406
機械及び装置	13,116	403	317 (71)	13,202	10,702	572	2,499
車両運搬具	109	13	4 (0)	118	103	10	15
工具、器具及び備品	1,472	114	60 (1)	1,526	1,319	121	207
土地	12,809	118	459 (47)	12,468			12,468
リース資産	188	12	( )	201	146	38	54
小計	34,683	983	1,226 (172)	34,439	17,187	941	17,251
建設仮勘定	0	889	852	36			36
有形固定資産計	34,683	1,872	2,252 (172)	34,476	17,187	941	17,288
無形固定資産							
借地権				46			46
ソフトウェア				21	11	3	9
その他				12	5	1	7
無形固定資産計				81	17	4	63
長期前払費用	0			0	0	0	0

## (注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (百万円)
有形固定資産	建設仮勘定	化成品関連製品製造設備	351
		フィルム・シート製品製造設備	83
		その他	320
		計	755

## 2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (百万円)
有形固定資産	土地	新潟県長岡市南陽	442
		その他	17
		計	459
	建設仮勘定	化成品関連製品製造設備	351
		フィルム・シート製品製造設備	83
	その他	284	
		計	719

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	42	13	43	63
投資損失引当金	727			15	712
賞与引当金	313	351	313		351
退職給付引当金	864	205	74		996
役員退職慰労引当金	63	27	4		86

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち43百万円は、洗替による取崩額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績改善による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	7
普通預金	145
小計	152
合計	158

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

得意先名	金額(百万円)
協和産業(株)	147
岩谷瓦斯(株)	104
新日本薬業(株)	94
(株)アルク	91
ヤマト化工(株)	69
その他	786
合計	1,293

## (ロ)期日別内訳

満期日	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
受取手形	519	142	364	233	33		1,293
割引手形	180	229	172	210	201	112	1,107

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

得意先名	金額(百万円)
藤森工業(株)	1,279
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	284
日本ペイント(株)	266
YAGEO ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD.	262
YAGEO CORPORATION	183
その他	3,215
合計	5,491

## (ロ) 売掛金回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
5,405	34,805	34,719	5,491	86.34	1.89

(注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 =  $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	商品金額(百万円)	製品金額(百万円)	合計金額(百万円)
化成品関連製品	114	406	521
フィルム・シート製品	202	503	706
電子材料製品	35		35
その他		1	1
合計	353	910	1,263

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化成品関連製品	90
フィルム・シート製品	7
合計	97

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
化成品関連製品	213
フィルム・シート製品	252
その他	30
合計	495

## ト 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	1,357
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,329
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	1,254
エヌシーアイ電子(株)	1,007
(株)北陸セラミック	663
その他	1,734
合計	7,348

## チ 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	5,397
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228
その他	0
合計	5,625

## b 負債の部

## イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
相模商工(株)	192
中央理化工業(株)	114
帝国インキ製造(株)	100
サワイ通運倉庫(株)	92
(株)トクシキ	63
その他	48
合計	612

## 支払手形期日別内訳

満期日	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	211	181	110	71	37	0	612

## ロ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	269

## 設備関係支払手形期日別内訳

満期日	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	38	61	150	18			269

## ハ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
エヌシーアイ電子(株)	1,089
(株)北陸セラミック	714
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	465
恩希愛(杭州)化工有限公司	424
三菱商事(株)	422
その他	3,629
合計	6,746

## 二 短期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260
(株)北陸銀行	836
三菱UFJ信託銀行(株)	818
(株)富山第一銀行	732
農林中央金庫	449
その他	1,425
合計	5,520

## ホ 長期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,665 (693)
三菱UFJ信託銀行(株)	971 (360)
(株)日本政策投資銀行	832 (184)
(株)北陸銀行	737 (250)
(株)富山第一銀行	684 (201)
その他	3,653 (1,129)
合計	8,542 (2,817)

(注) ( )内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書及び確認書を平成22年6月10日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月2日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。